

## 貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部		
固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	96,393,600,000
	建物	69,343,794,106
	建物減価償却累計額	4,390,021,989
	構築物	5,284,999,406
	構築物減価償却累計額	652,647,581
	機械装置	693,765,900
	機械装置減価償却累計額	106,116,624
	工具器具備品	11,667,001,018
	工具器具備品減価償却累計額	3,418,652,195
	図書	12,396,303,576
	美術品・收藏品	204,409,601
	船舶	30,784,000
	船舶減価償却累計額	15,373,677
	車両運搬具	43,510,691
	車両運搬具減価償却累計額	9,987,103
	建設仮勘定	138,328,011
	その他有形固定資産	20,888,245
	その他有形固定資産減価償却累計額	8,121,661
	有形固定資産合計	187,616,463,724
2	無形固定資産	
	特許権	25,668,040
	商標権	2,165,089
	ソフトウェア	222,128,139
	その他無形固定資産	30,746,000
	無形固定資産合計	280,707,268
3	投資その他の資産	
	長期前払費用	146,627
	その他の投資その他の資産	20,090
	投資その他の資産合計	166,717
	固定資産合計	187,897,337,709
	流動資産	
	現金及び預金	9,798,046,344
	未収学生納付金収入	60,324,600
	未収附属病院収入	3,187,972,429
	徴収不能引当金	46,569,377
	その他未収入金	37,625,816
	たな卸資産	16,377,832
	医薬品及び診療材料	265,176,390
	前払費用	16,594,557
	未収収益	6,502,495
	その他流動資産	5,326,687
	流動資産合計	13,347,377,773
	資産合計	201,244,715,482

負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	817,299,360	
資産見返寄附金	680,790,502	
資産見返物品受贈額	16,497,543,521	
建設仮勘定見返運営費交付金	85,642,506	
建設仮勘定見返物品受贈額	<u>52,685,505</u>	18,133,961,394
国立大学財務・経営センター債務負担金		21,842,566,463
長期借入金		238,875,000
長期無利子借入金		1,575,293,332
その他の固定負債		<u>108,465,600</u>
固定負債合計		41,899,161,789
流動負債		
運営費交付金債務		818,008,007
寄附金債務		3,144,118,180
前受受託研究費等		127,420,178
前受受託事業費等		1,045,920
預り金		482,298,860
一年以内返済予定無利子借入金		787,646,668
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,537,991,460
未払金		5,112,243,188
前受収益		5,325,861
未払費用		95,696,377
未払消費税等		<u>43,564,100</u>
流動負債合計		<u>12,155,358,799</u>
負債合計		54,054,520,588
資本の部		
資本金		
政府出資金	<u>147,251,222,249</u>	
資本金合計		147,251,222,249
資本剰余金		
資本剰余金	2,429,662,892	
損益外減価償却累計額(-)	<u>4,272,690,549</u>	
資本剰余金合計		1,843,027,657
利益剰余金		
当期未処分利益	<u>1,782,000,302</u>	
(うち当期総利益 1,782,000,302)		
利益剰余金合計		1,782,000,302
資本合計		<u>147,190,194,894</u>
負債資本合計		<u>201,244,715,482</u>

## 損益計算書

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	2,307,884,804	
研究経費	4,488,557,796	
診療経費	12,431,837,734	
教育研究支援経費	659,932,426	
受託研究費	1,711,198,735	
受託事業費	143,883,769	
役員人件費	137,566,020	
教員人件費	21,905,854,731	
職員人件費	<u>11,038,358,869</u>	54,825,074,884
一般管理費		1,841,673,395
<b>財務費用</b>		
支払利息	<u>578,451,295</u>	578,451,295
雑損		<u>17,393,309</u>
<b>経常費用合計</b>		<b>57,262,592,883</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		27,922,914,011
授業料収益		7,235,579,470
入学金収益		1,200,519,000
検定料収益		247,747,000
手数料収益		31,040,263
公開講座等収益		2,254,800
附属病院収益		16,266,277,082
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	471,511,505	
その他受託研究等収益	<u>1,343,380,835</u>	1,814,892,340
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	83,350,782	
その他受託事業等収益	<u>68,018,835</u>	151,369,617
施設費収益		89,979,000
寄附金収益		1,109,004,786
<b>財務収益</b>		
受取利息	<u>2,659,076</u>	2,659,076
資産見返運営費交付金等戻入		25,063,596
資産見返寄附金戻入		73,572,151
資産見返物品受贈額戻入		1,885,780,879
<b>雑益</b>		
特許権等収入	2,494,395	
財産貸付料収入	202,503,443	
研究関連収入	137,287,000	
補助金間接経費収入	47,612,000	
附属病院医業外雑益	180,824	
雑収入	<u>39,282,022</u>	429,359,684
<b>経常収益合計</b>		<b><u>58,488,012,755</u></b>
<b>経常利益</b>		<b>1,225,419,872</b>

臨時損失		
固定資産除却損	2,007,441	
譲与消耗品費	4,293,969,894	
災害損失	77,023,760	
その他臨時損失	<u>519,504,085</u>	4,892,505,180
臨時損失合計		4,892,505,180
臨時利益		
固定資産除却に伴う見返負債戻入	2,007,441	
物品受贈益	4,570,939,897	
債権受贈益	802,537,094	
施設費収益	58,598,000	
引当金戻入益	8,803,892	
その他臨時利益	<u>6,199,286</u>	5,449,085,610
臨時利益合計		<u>5,449,085,610</u>
当期純利益		<u><u>1,782,000,302</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,749,284,482
人件費支出	30,573,090,445
その他の業務支出	2,151,461,397
科学研究費補助金等による支出	3,658,121,557
運営費交付金収入	29,160,986,000
授業料収入	6,232,620,150
入学金収入	1,140,535,600
検定料収入	247,713,000
附属病院収入	13,081,690,070
受託研究等収入	1,933,519,611
受託事業等収入	128,616,270
寄附金収入	4,248,953,417
雑収入	3,522,545,625
科学研究費補助金等による収入	3,778,686,706
その他業務収入	169,411,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,513,320,152</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	25,600,030,000
定期預金の払戻しによる収入	23,530,030,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,088,107,676
施設費による収入	148,577,000
小計	<u>3,009,530,676</u>
利息の受取額	1,600,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,007,930,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	238,875,000
長期借入金の返済による支出	1,498,591,152
小計	<u>1,259,716,152</u>
利息の支払額	517,627,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,777,343,208</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額	7,728,046,344
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	<u><u>7,728,046,344</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期未処分利益		1,782,000,302
当期総利益	1,782,000,302	
前期繰越欠損金	0	
利益処分類		
積立金		0
国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	1,782,000,302	
教育研究環境整備積立金	1,033,481,245	
診療環境整備積立金	748,519,057	
	<u>1,782,000,302</u>	<u>1,782,000,302</u>
		<u>1,782,000,302</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	54,825,074,884	
一般管理費	1,841,673,395	
財務費用	578,451,295	
雑損	17,393,309	
臨時損失	<u>4,892,505,180</u>	62,155,098,063
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	7,235,579,470	
入学金収益	1,200,519,000	
検定料収益	247,747,000	
手数料収益	31,040,263	
公開講座等収益	2,254,800	
附属病院収益	16,266,277,082	
受託研究等収益	1,814,892,340	
受託事業等収益	151,369,617	
寄附金収益	1,109,004,786	
財務収益	2,659,076	
資産見返寄附金戻入	73,572,151	
雑益	429,359,684	
臨時利益	<u>8,803,892</u>	<u>28,573,079,161</u>
業務費用合計		33,582,018,902
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	4,272,729,428	
損益外固定資産除却相当額	<u>255,121</u>	4,272,984,549
引当外退職給付増加見積額		
		1,923,667,695
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,412,116	
政府出資の機会費用	1,931,552,150	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>31,280,528</u>	<u>1,948,420,562</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u>41,727,091,708</u>

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械装置	7～17年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 6. 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

###### a 土地

国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。

なお、計算に使用した利率は、文部科学大臣の通知による1.320%であります。

地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。

###### b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

なお、宿舎(駐車場敷地を含む。)については、国と相互に使用貸借するため、国への貸付分を控除して計算しております。

###### c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

##### (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。



## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は、23,198,023,867 円であります。
2. 無利子長期借入金及び一年以内返済予定無利子借入金は、「日本電信電話株式会社からの株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年 9 月 4 日法律第 86 号)」に規定する国からの無利子の借入金であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金金期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,798,046,344 円
定期預金	2,070,000,000 円
資金期末残高	7,728,046,344 円

2. 重要な非資金取引

- (1) 国からの承継資産の取得 194,301,698,318 円
- (2) 寄附による資産の取得 652,193,268 円
- (3) 業務活動によるキャッシュ・フローに記載されている「寄附金収入」は、法人設立時に国から承継した委任経理金(2,583,786,520 円)が含まれております。

### [重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

### [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	22,098,631,285	153,983,772	-	22,252,615,057	1,396,023,412	1,396,023,412	20,856,591,645	
	構築物	229,208,140	28,773,376	-	257,981,516	16,907,363	16,907,363	241,074,153	
	機械装置	35,537,086	85,935,000	-	121,472,086	33,493,432	33,493,432	87,978,654	
	工具器具備品	2,127,946,175	7,582,040,690	3,739,932	9,706,246,933	2,863,697,310	2,863,697,310	6,842,549,623	
	図書	-	12,396,303,576	-	12,396,303,576	-	-	12,396,303,576	
	車両運搬具	-	43,510,691	-	43,510,691	9,987,103	9,987,103	33,523,588	
	その他	-	20,888,245	-	20,888,245	8,121,661	8,121,661	12,766,584	注
	計	24,491,322,686	20,311,435,350	3,739,932	44,799,018,104	4,328,230,281	4,328,230,281	40,470,787,823	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	47,091,179,049	-	-	47,091,179,049	2,993,998,577	2,993,998,577	44,097,180,472	
	構築物	5,027,311,890	-	294,000	5,027,017,890	635,740,218	635,740,218	4,391,277,672	
	機械装置	572,293,814	-	-	572,293,814	72,623,192	72,623,192	499,670,622	
	工具器具備品	893,616,885	1,067,137,200	-	1,960,754,085	554,954,885	554,954,885	1,405,799,200	
	船舶	30,784,000	-	-	30,784,000	15,373,677	15,373,677	15,410,323	
	計	53,615,185,638	1,067,137,200	294,000	54,682,028,838	4,272,690,549	4,272,690,549	50,409,338,289	
非償却資産	土地	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	
	美術品・收藏品	-	204,409,601	-	204,409,601	-	-	204,409,601	
	建設仮勘定	-	157,133,224	18,805,213	138,328,011	-	-	138,328,011	
	計	96,393,600,000	361,542,825	18,805,213	96,736,337,612	-	-	96,736,337,612	
有形固定資産 合計	土地	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	
	建物	69,189,810,334	153,983,772	-	69,343,794,106	4,390,021,989	4,390,021,989	64,953,772,117	
	構築物	5,256,520,030	28,773,376	294,000	5,284,999,406	652,647,581	652,647,581	4,632,351,825	
	機械装置	607,830,900	85,935,000	-	693,765,900	106,116,624	106,116,624	587,649,276	
	工具器具備品	3,021,563,060	8,649,177,890	3,739,932	11,667,001,018	3,418,652,195	3,418,652,195	8,248,348,823	
	図書	-	12,396,303,576	-	12,396,303,576	-	-	12,396,303,576	
	美術品・收藏品	-	204,409,601	-	204,409,601	-	-	204,409,601	
	船舶	30,784,000	-	-	30,784,000	15,373,677	15,373,677	15,410,323	
	車両運搬具	-	43,510,691	-	43,510,691	9,987,103	9,987,103	33,523,588	
	その他	-	20,888,245	-	20,888,245	8,121,661	8,121,661	12,766,584	
	建設仮勘定	-	157,133,224	18,805,213	138,328,011	-	-	138,328,011	
	計	174,500,108,324	21,740,115,375	22,839,145	196,217,384,554	8,600,920,830	8,600,920,830	187,616,463,724	
	無形固定資産	特許権	-	28,222,180	-	28,222,180	2,554,140	2,554,140	25,668,040

	商標権	-	2,205,699	-	2,205,699	40,610	40,610	2,165,089	
	ソフトウェア	-	298,084,748	-	298,084,748	75,956,609	75,956,609	222,128,139	
	その他	-	30,746,000	-	30,746,000	-	-	30,746,000	注
	計	-	359,258,627	-	359,258,627	78,551,359	78,551,359	280,707,268	
投資その他の資産	長期前払費用	-	146,627	-	146,627	-	-	146,627	
	その他	-	20,090	-	20,090	-	-	20,090	注
	計	-	166,717	-	166,717	-	-	166,717	

(注)

有形固定資産の「その他」の当期増加額は、国から無償譲与を受けた研究用放射性同位元素であります。  
無形固定資産の「その他」の当期増加額は、国から無償譲与を受けた電話加入権であります。  
投資その他の資産の「その他」当期増加額は、預託金であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	-	3,934,308,488	168,289,241	3,920,297,671	-	182,300,058	
診療材料	-	2,206,959,502	93,038,039	2,217,121,209	-	82,876,332	
貯蔵品	-	19,226,040	15,642,723	18,490,931	-	16,377,832	

(注)

当期増加額の「その他」は、国から無償譲与を受けた金額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	宿舎敷地	東広島市八本松町	272.29		92,721	
	宿舎敷地	福山市引野町北4丁目	491.50		466,407	
	宿舎(駐車場敷地)	広島市東区牛田本町外	2,200.00		20,217,804	
	宿舎(駐車場敷地)	広島市東区牛田本町外	1,825.00		30,637,320	注
	気象観測装置設置敷地	廿日市市原	57.82		2,914	
	公有水面	広島市南区元宇品町	160.00		24,000	
	公有水面	竹原市港町五丁目	258.18		18,900	
	公有水面	呉市宝町	664.90		36,630	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇	3.30		2,850	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	132.85		81,511	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見	0.81		3,300	

ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目	1.30		124		
案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御園宇	0.36		1,100		
案内標識設置敷地	東広島市鏡山1丁目	0.23		1,100		
案内標識設置敷地	東広島市鏡山北	1.13		8,800		
ケーブル敷設敷地	広島市南区段原南一丁目	34.65		35,620		
ケーブル敷設敷地	広島市中区東千田町一丁目	0.48		80		
案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目	1.56		5,000		
排水管理敷地	福山市春日町五丁目	31.70		22,824		
給水管理敷地	東広島市西条町大字下見	11.00		2,880		
排水管理敷地	東広島市西条町大字御園宇	49.28		27,096		
カーブミラー設置敷地	東広島市西条町下三永	0.25		1,100		
カーブミラー設置敷地	東広島市西条町田口西	0.15		1,100		
排水管理敷地	東広島市西条町大字田口	55.37		5,590		
排水管理敷地	東広島市西条町大字田口	144.55		13,140		
小計		2,748.65		9,564,729		
建 物	宿舎	広島市東区牛田本町外 16 地区	12,306.56	R C	189,048,144	
	宿舎	広島市東区牛田本町外 7 地区	11,399.12	R C	209,248,956	注
	小計		907.44		20,200,812	
工具、器具及び備品	備品	27 個		15,353,425		
合 計				14,412,116		

(注)

駐車場敷地及び宿舎については、国と相互に使用貸借するため、国への貸付分を控除して計算しております。

(4) PFIの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券を有していないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当法人は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
NTT無利子借入金	2,369,737,000	0	6,797,000	2,362,940,000	0	平成19年度末	
国立大学財務・経営センター貸付事業	-	238,875,000	0	238,875,000	1.00	平成27年度末	平成16年度設備整備資金
計	2,369,737,000	238,875,000	6,797,000	2,601,815,000			

## (9) 国立大学法人等債の明細

当法人は債券の発行を行っていないため、記載を省略しております。

## (10) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	-	3,113,369,723	3,113,369,723	-	3,100,656	3,100,656	
貸倒懸念債権	-	74,602,706	74,602,706	-	43,468,721	43,468,721	
計	-	3,187,972,429	3,187,972,429	-	46,569,377	46,569,377	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

当該事業年度は退職給付引当金を計上していないため、記載を省略しております。

## (11) 保証債務の明細

当該事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	147,251,222,249	-	-	147,251,222,249
	計	147,251,222,249	-	-	147,251,222,249
資本剰余金	資本剰余金				
	政府出資	-	-	294,000	294,000注
	寄附金等	-	105	-	105注
	無償譲与	-	235,155,496	-	235,155,496注
	その他	-	2,194,801,291	-	2,194,801,291注
	計	-	2,429,956,892	294,000	2,429,662,892

損益外減価償却 累計額	-	4,272,729,428	38,879	4,272,690,549	注
差引計	-	1,842,772,536	255,121	1,843,027,657	

(注)

資本剰余金の政府出資の当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものであります。

資本剰余金の寄附金等の当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものであります。

資本剰余金の無償譲与の当期増加額は、国から無償譲与された非償却資産によるものであります。

資本剰余金のその他の当期増加額は、平成15年度診療報酬の支払を受けた現金増によるもの(2,188,004,291円)及び無利子借入金の償還(6,797,000円)によるものであります。

資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却によるものであります。

損益外減価償却累計額の当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものであります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	425,435,062	
備品費	112,442,380	
印刷製本費	115,970,208	
水道光熱費	382,386,955	
旅費交通費	122,941,279	
通信運搬費	34,829,753	
賃貸料	68,813,631	
車両燃料費	4,470,719	
福利厚生費	83,089	
保守費	54,568,315	
修繕費	147,417,065	
損害保険料	66,201	
広告宣伝費	5,500,655	
行事費	11,122,545	
諸会費	3,873,240	
会議費	2,246,475	
報酬・委託・手数料	218,417,387	
奨学費	467,127,919	
減価償却費	110,713,743	
貸倒損失	7,896,400	
雑費	11,561,783	2,307,884,804
研究経費		
消耗品費	1,185,667,649	
備品費	394,745,697	
印刷製本費	48,793,708	
水道光熱費	529,796,974	
旅費交通費	423,542,536	
通信運搬費	40,090,198	
賃貸料	119,826,887	
車両燃料費	407,918	
保守費	122,262,861	
修繕費	170,941,028	
損害保険料	249,021	
広告宣伝費	2,158,720	
行事費	5,508,800	

諸会費		21,573,983	
会議費		1,821,414	
報酬・委託・手数料		203,481,378	
減価償却費		1,205,850,373	
雑費		11,838,651	4,488,557,796

#### 診療経費

##### 材料費

医薬品費	4,355,153,616		
診療材料費	2,211,979,334		
医療消耗器具備品費	497,080	6,567,630,030	

##### 委託費

検査委託費	100,995,450		
給食委託費	385,904,358		
寝具委託費	30,476,626		
医事委託費	156,212,100		
清掃委託費	82,853,856		
保守委託費	187,214,608		
その他の委託費	214,281,191	1,157,938,189	

##### 設備関係費

減価償却費	2,737,239,601		
機器賃貸料	465,222,500		
修繕費	203,906,775		
機器保守料	114,542,204		
車両関係費	383,317	3,521,294,397	

##### 研修費

研修費	184,348,500	184,348,500	
-----	-------------	-------------	--

##### 経費

消耗品費	243,500,634		
備品費	39,275,466		
印刷製本費	3,583,938		
水道光熱費	541,061,667		
旅費交通費	33,651,066		
通信運搬費	12,746,295		
福利厚生費	1,530,630		
損害保険料	16,249,720		
広告宣伝費	598,500		
行事費	10,000		
諸会費	3,562,625		
会議費	42,144		
報酬・委託・手数料	6,641,392		
職員被服費	6,983,169		
貸倒損失	901,033		
徴収不能引当金繰入	55,373,269		
雑費	34,915,070	1,000,626,618	12,431,837,734

#### 教育研究支援経費

消耗品費		133,223,391	
備品費		12,441,454	
印刷製本費		3,053,934	
水道光熱費		51,831,075	
旅費交通費		7,802,521	
通信運搬費		47,046,602	
賃貸料		249,386,007	
福利厚生費		98,600	

保守費		8,596,068		
修繕費		24,216,133		
広告宣伝費		671,850		
諸会費		624,961		
会議費		27,300		
報酬・委託・手数料		22,361,904		
減価償却費		68,977,276		
雑費		29,573,350		659,932,426
受託研究費				1,711,198,735
受託事業費				143,883,769
役員人件費				
報酬		93,732,480		
賞与		33,467,508		
法定福利費		10,366,032		137,566,020
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	11,986,728,839			
賞与	4,422,415,064			
退職給付	1,842,154,725			
法定福利費	2,005,652,450	20,256,951,078		
非常勤教員給与				
給与	1,507,952,874			
賞与	23,028,856			
法定福利費	117,921,923	1,648,903,653		21,905,854,731
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	5,627,622,703			
賞与	1,774,246,795			
退職給付	837,655,536			
法定福利費	936,815,900	9,176,340,934		
非常勤職員給与				
給与	1,542,625,378			
賞与	117,919,024			
法定福利費	201,473,533	1,862,017,935		11,038,358,869
一般管理費				
消耗品費		188,275,480		
備品費		48,120,231		
印刷製本費		25,564,785		
水道光熱費		192,337,220		
旅費交通費		87,049,062		
通信運搬費		35,230,702		
賃貸料		101,786,932		
車両燃料費		3,884,766		
福利厚生費		16,069,099		
保守費		394,066,049		
修繕費		290,546,562		
損害保険料		27,173,307		
広告宣伝費		1,440,500		
行事費		5,755,524		



諸会費	13,439,206	
会議費	3,070,189	
報酬・委託・手数料	286,441,887	
租税公課	10,680,543	
減価償却費	98,505,482	
貸倒損失	564,000	
徴収不能引当金繰入	1,773,108	
雑費	9,898,761	1,841,673,395

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
2004	-	29,160,986,000	27,922,914,011	334,421,476	85,642,506	0	28,342,977,993	818,008,007
合計	-	29,160,986,000	27,922,914,011	334,421,476	85,642,506	0	28,342,977,993	818,008,007

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2004年度交付分	合計
病院	3,582,164,828	3,582,164,828
その他	24,340,749,183	24,340,749,183
合計	27,922,914,011	27,922,914,011

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
平成16年度国立大学法人 施設整備費補助金	89,979,000	0	0	89,979,000	
平成16年度国立大学法人 施設整備費補助金	58,598,000	0	0	58,598,000	災害復旧費
合計	148,577,000	0	0	148,577,000	

(16) - 2 補助金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,560,000)	(2)	(0)	(0)
	122,639,988	8	0	0
教職員	(3,191,526,132)	(2,100)	(0)	(0)
	23,811,013,401	3,123	2,679,810,261	235
合計	(3,196,086,132)	(2,102)	(0)	(0)
	23,933,653,389	3,131	2,679,810,261	235

(注)

役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

教職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

損益計算書上の「人件費」には法定福利費 3,272,229,838円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	病院	その他	合計	摘要
業務費用	20,510,415,931	36,752,176,952	57,262,592,883	
業務収益	20,761,834,301	37,726,178,454	58,488,012,755	
運営費交付金収益	3,582,164,828	24,340,749,183	27,922,914,011	
学生納付金収益	0	8,683,845,470	8,683,845,470	
附属病院収益	16,266,277,082	0	16,266,277,082	
外部資金	401,422,238	2,673,844,505	3,075,266,743	
その他	511,970,153	2,027,739,296	2,539,709,449	
業務損益	251,418,370	974,001,502	1,225,419,872	
帰属資産	40,146,965,569	161,097,749,913	201,244,715,482	

(注)

セグメントの区分方法

セグメントを組織に応じて病院とそれ以外の学部・研究科等(法人共通を含む。)の組織に区分しております。

各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

区分	病院	その他	合計	摘要
損益外減価償却相当額	-	4,272,729,428	4,272,729,428	
引当外退職給付増加見積額	77,980,861	1,845,686,834	1,923,667,695	

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
病院	208,046,782	304	
その他	1,457,120,115	1,425	
合 計	1,665,166,897	1,729	

## (20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
病院	-	271,950,876	271,950,876	0
その他	-	1,126,372,275	1,052,866,358	73,505,917
合 計	-	1,398,323,151	1,324,817,234	73,505,917

## (21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
病院	-	7,625,000	7,625,000	0
その他	-	536,364,367	482,450,106	53,914,261
合 計	-	543,989,367	490,075,106	53,914,261

## (22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
病院	-	10,515,798	10,515,798	0
その他	-	141,899,739	140,853,819	1,045,920
合 計	-	152,415,537	151,369,617	1,045,920